

愛知工業大学から頂いた博士号の威力

愛知工業大学大学院博士後期課程修了
博士（経営情報科学）愛知工業大学 博甲11号
税理士・米国公認会計士
TKC全国会会長・TKC全国政経研究会会長
坂本孝司

1. 入学の経緯

私は、神戸大学経営学部において、会計学の権威である武田隆二博士のゼミナールで会計学・税務会計論を学びました。22歳で税理士国家試験に合格し、弱冠25歳で浜松市にて会計事務所を開業しました。同時に全国会（税理士・公認会計士の全国団体）に入会しました。関与先がほとんどないままの開業でしたので、開業から5年間ほどは、関与先企業の獲得など死ぬと思うほどの苦労を重ねました。

しかし、開業から五年ほど経って気がついてみたら、「帳簿の作成はすべて会計事務所任せ」など、とても適正な会計・適法な納税とは言えない、（言葉は悪いですが）だらしない顧客が一部存在し、私にとって耐えがたい状態になっていました。

「本来帳簿は企業側で作成するべきもの」、「ごまかしのない適正な決算書、適法な税務申告書は当たり前」ということを企業経営者に分かってもらうためにはどうしたら良いのかと悩み続けました。国内の諸文献からはその解決策は見つけることができず、結局、高度な研究機関に身を置いて海外文献に当たるしかないと決意し、仕事の間を縫って受験勉強をし、37歳の時に東京大学法学部大学院に入学することができました。修士課程・博士後期課程の5年間は時間があれば法学部図書館に立てこもって1600年後半以後のフランス・ドイツの文献を漁る日々を送りました。

そこで大問題が生まれました。博士論文の草稿まではなんとか仕上げることはできたのですが、「フランス・ドイツの会計帳簿関連規定の歴史的研究」というテーマでは、東京大学の先生方の基本的な理解が得ることができず、博士号審査の入り口にもたどり着けなかったのです。博士課程終了後は悶々とした時を過ごしていました。

しかし、運命の女神は存在しました。第3代TKC全国会会長に就任しておられた恩師武田隆二先生（神戸大学名誉教授）が75歳をもって全国会会長を退任され、愛知工業大学大学院の客員教授に就任されたのです。武田先生は、博士号の取得の道が閉ざされていた私に「愛知工業大学で私の下で博士号取得を目指しませんか」という有り難い声をかけてくださったのです。

2. 在学時の思い出

本学に入学後、武田先生との一対一でご指導を受けるという贅沢すぎる時間を過ごしました。ところが数ヶ月過ぎた頃、武田先生が突如体調を崩され、指導を受けられない状態になってしまいました。先生のご体調を心配し、途方に暮れていたところ、本研究科の野村健太郎教授が指導を引き受けてくださることになりました。野村先生は私が神戸大学在学中、会計学特殊講義で授

業を受けた先生です。聞けば、武田隆二先生を本学に招聘されたきっかけが野村先生であったとのこと、これもまた運命の糸だっと思います。

3. 受賞と本学教授就任

博士論文は中央経済社から『会計制度の解明－ドイツの比較による日本のグランドデザイン－』（2011年）として出版しました。同書は、会計学領域で最も権威のある日本会計研究学会の太田・黒澤賞を受賞しました（2012年）。この表彰が契機になったのか不明ですが、貴学は、私に経営学部・大学院経営情報科学研究科の研究室を持つ教授としての立場を与えて下さいました。望外のことであり、今更ながら愛知工業大学の皆さまに感謝しております。

4. 博士号の威力

博士号は私に大きな力を与えています。私のミッションは「会計で会社を強くする」・「税理士は4大業務（税務・会計・保証・経営助言）の専門家である」という理論を広く社会（税理士業界・立法機関・行政機関・学会・金融機関等産業界）に認知せしめることにあります。

① 税理士業界

私の「税理士は4大業務の専門家である」という新しい概念（『税理士の未来』中央経済社、2019年）は、近時、少なくともTKC全国会（税理士・公認会計士約12,000名で組織する団体）の会員間では共通の認識となっています。

② 制度の改正・創設（立法機関・行政機関）

有識者として、経済産業省の中小企業政策審議会や、金融庁、中小企業庁のいくつかの委員を歴任しました。認定経営革新等支援機関制度（税理士等を商工会議所に並ぶ支援機関として位置づける制度）の創設や、世界初である中小企業会計基準の策定に尽力しました。

③ 学会

日本会計研究学会・国際会計研究学会・日本簿記学会などの学会に籍を置き、現在中小企業会計学会の副会長を務めています。日本監査研究学会の全国大会（2023年9月）では税理士としてはじめて登壇して「税理士による書面添付業務は税務監査であり、保証業務である」という趣旨の研究発表を行い、賛同を得ることができました。

④ 海外

立場上、ドイツ連邦税理士会の会長等幹部と討論会・意見交換を行う機会があります。ドイツの税理士の一部は博士号を保有しており、名刺にDrが記されています。まれにProf.Dr.と表記する方もお見えです。日本の税理士・公認会計士で博士号を持っている人はほとんどいません。Prof.Dr.という名刺をお渡しできることに誇りを感じています。

5. 近況

現在も引き続き、税理士法人坂本&パートナー（関与先約720社、スタッフ44名）の理事長、TKC全国会・TKC全国政経研究会の会長を務めており、多忙かつ充実した日々を過ごしています。有り難いことに2026年4月から貴学経営学部の優秀な学生を新卒で迎えることができました。後押しをしてくださった先生方、貴学との深いご縁に感謝しております。

経営情報科学研究科の今後ますますのご発展をお祈りしております。